

一問一答 児童発達支援センターにおける福祉と教育の連携はどのように進めていくのか

子育て支援事業において切れ目のない支援を行うことが大切である

前川 浩子 議員(市子) 市が新設を予定している、児童発達支援センターの機能について聞きたい。

福祉保健部長 児童発達を支援するほか、地域の障がい児やその家族からの相談への対応、障がい児を預かる施設に対する援助・助言を併せて行う機能を持つ、地域の中核的な療育支援施設と捉えている。議員 同センターが対象とするのは基本的に18歳までであるため、教育の分野の関与も大きいと考える。そこで、福祉と教育の連携はどのように進めていくのか。

福祉保健部長 乳幼児期から学齢期までの各段階で実施している子育て支援事業において、福祉と教育が連携し、切れ目のない支援を行うことが大切である。また、こうした重層的な支援体制を築くうえで、同センターが中核となり、保育所等訪問支援のほか、関係機関と連携した研修などを実施し、教育分野との協体制度を構築することが重要であると考えている。

一 案内 市議会の本会議及び委員会は、市議会のホームページからインターネット配信等も、実施しております。

常任委員会の審査報告から

総務委員会

第67号議案 府中市個人情報保護に関する条例の一部を改正する条例

この議案は、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の一部改正に伴い、所要の改正を行うもの

主な改正内容として、「特定個人情報管理するシステムの設置及び運営主体が総務大臣から内閣総理大臣に変更されたことに伴い、当該システムに記録されている特定個人情報訂正した際の通知先も同様に変更する」等の説明があった。委員から、「国民の議論が進まない中、デジタル化を推進する動きには同意できないため、本案に反対する」一既に法改正されており、市は、法律に基づいて事務を行うことが求められるため、本案に賛成する」等の意見があった。審査の結果、本案については、賛成多数により、原案のとおり可決すべきものと決定した。

文教委員会

第70号議案 府中市体育施設条例の一部を改正する条例

この議案は、平成29年1月に策定した学校施設の更なる活用と地域プールの見直しに係る基本方針に基づき、大規模な設備改修時期を迎える小柳プールや白糸台プール等を廃止することに伴い、所要の改正を行うもの

質疑に対して、「今後も同基本方針に基づき検討を進めていくが、学校プールの開放については設備や衛生面など様々な配慮等が必要となるため、引き続き関係課と調整を図る」等の答弁があった。委員から、「地域プールの廃止だけでなく、同基本方針の内容や学校施設の活用に関する進捗、課題なども併せて公表してほしい」等の意見があった。

審査の結果、本案については、全員異議なく、原案のとおり可決すべきものと決定した。

厚生委員会

第73号議案 府中市国民健康保険条例の一部を改正する条例

この議案は、出産育児一時金加算の対象となる産科医療補償制度の掛金の額が引き下げられる一方で、現状の支給総額42万円を維持するため、健康保険法施行令の一部改正されることに伴い、国民健康保険の出産育児一時金の額を見直すなど、所要の改正を行うもの

主な改正内容として、「出産育児一時金の支給額を、40万4000円から40万8000円に改める」等の説明があった。質疑に対して、「国の集計では、正常分娩にかかる費用は、平均で46万217円となる」等の答弁があった。委員から、「自己負担支援のための検討や、国・都への要望などを積極的に行ってほしい」等の意見があった。審査の結果、本案については、全員異議なく、原案のとおり可決すべきものと決定した。

建設環境委員会

第76号議案 府中市下水道条例の一部を改正する条例

この議案は、地方自治法の改正に伴い、指定代理納付者制度に代わり指定納付受託者制度が導入されたことから、下水道条例における使用料の徴収方法等の規定について所要の改正を行うもの

質疑に対して、「従来、主にクレジットトカード決済を取り扱うものを指定代理納付者として規定していたが、電子マネーなどの徴収方法が広がっていることから、これに代わりキャッシュレス決済を取り扱うものを総称して指定納付受託者と規定している」等の答弁があった。委員から、「納付方法について、選択肢が広がるものと判断するため、本案に賛成する」等の意見があった。

審査の結果、本案については、全員異議なく、原案のとおり可決すべきものと決定した。

特別委員会の概要

基地等跡地対策特別委員会

調布基地跡地の状況について、調布飛行場の自家用機分散移転推進検討会が令和3年9月27日に開催され、自家用機の積極的な分散移転に向け、都と一般社団法人調布空港安全飛行研究会との間で、大島空港における格納庫等の整備状況等について意見交換が行われた。

府中基地跡地留保地の状況について、3年9月30日に返還された、米軍通信施設の今後の取扱いを国に確認した。今後、敷地について土壌汚染調査を行う予定であり、4年度にはその前段階の調査として、地歴調査を行う予定である。また、米軍通信施設の鉄塔については、防衛省で解体するよう財務省から指示が出ている状況にあるなどの報告があり、これを了承した。

市庁舎建設特別委員会

新庁舎建設工事の進捗率について、令和3年11月15日時点の既存庁舎解体工事及び「はなれ」1工事を含めた全体の進捗率は4・8%、「おもや」1工事のみの進捗率は10・2%であり、計画どおりに工事が進んでいる。今後の予定として、4年1月には1階の躯体工事に着手する予定である。新庁舎の設備等について、工事請負業者と仕様について協議を重ね、その内容を決定した。

「おもや」の備品購入について、平成29年度に購入リストを作成したが、その後の組織改正等の変化や、新たな働き方に求められるレイアウトを考慮し、予算計上に向け備品購入計画の概要としてまとめたなどの報告があり、これを了承した。

学校施設老朽化対策特別委員会

早期改築着手校である第八小学校の改築事業について、既存校舎及び既存プールの解体工事において、地中から障害物が発見されたことにより、新校舎等の運用開始時期を令和4年度の3学期から5年度の1学期に変更する方向で調整している。第一中学校の改築事業についても、既存校舎の解体工事において、地中から障害物が発見されたことにより、新校舎等の運用開始時期を5年度の1学期に変更したいと考えている。

次期実施校である第三小学校改築事業に伴う基本計画について、同計画の目的や整備方針などの全4章から構成されている。改築校の特徴を活かした整備方針では、おとぎ山の継承について記載しているなどの報告があり、これを了承した。

公契約関係競売入札妨害事件に係る再発防止対策特別委員会

令和3年10月1日に開催された委員会については、倫理条例に係る検討として、政治倫理基準に規定すべき項目について、議員間討議を行った。

3年11月9日に開催された委員会については、倫理条例に係る検討として、政治倫理基準の項目及び政治倫理に関する審査会について、議員間討議を行った。

その後、政治倫理基準については、委員長と副委員長で条文案として取りまとめたものを、今回の委員会でも提示し、協議することとした。

また、倫理条例以外の再発防止対策について協議を行った。

3年12月2日に開催された委員会については、市長部局から、官製談合再発防止対策として、国における国家公務員倫理規程などを参考に、職員倫理の向上を図るための倫理規程を制定する。また、議員との適切な関係を維持するため、3年3月に提出された専門委員からの報告書及び各課からの意見の聴取を踏まえて、議員への対応に係る職員の行動を基準化する。実施時期について、議員からの要望・申出等の記録や内容の公表は4年4月、そのほかの規程や基準に掲げる内容は4年2月を予定しているなどの説明を受け、質疑を行った。

また、倫理条例に係る検討として、政治倫理基準の条文案及び政治倫理に関する審査会の項目について、議員間討議を行った。

その後、今回の委員会では、引き続き政治倫理に関する審査会の項目を中心に協議していくなどの報告があり、これを了承するとともに、議会閉会中における継続審査とした。